

5. 院内感染を含む医療事故を防ぐための対策を強化してください。

6. 医師、看護師、ホームヘルパーなどの医療・福祉従事者不足を早急に解消し大幅な増員対策を具体的に講じてください。

7. 器官移植推進のための啓発・広報活動を強化するとともに、都道府県所属の移植コーディネーターを増員するよう指導してください。

8. 災害時における透析医療の確保と患者の避難・移動を確保する体制を確立してください。

● 全腎協  
19

◆当事者(患者)だからこそ…伝えたい！主張したい！

日常の治療 → 診療体制や医療の「質」

↓

予防段階、各治療段階での、  
一人ひとりに相応しい予防対策、治療内容を提言していきたい！

● 全腎協  
20

「腎疾患対策」を国民的課題にしていくために  
腎疾患対策をとりまく情勢

1. 厚生労働省厚生科学研究 戦略研究とは？

「わが国を支える多くの国民の健康を維持・増進させるために、優先順位の高い慢性疾患・健康障害を標的として、その予防・治療介入および診療の質改善介入など、国民の健康を守る政策に関連するエビデンスを生み出すために実施される大型の臨床介入研究」

「厚生労働省が、あらかじめ国民にニュースにもとづいて策定された行政の方針に従って具体的に政策目標を定めた上で、成果(アウトカム)指標と研究計画の骨子を定める」

「戦略研究」の成果指標および研究計画の骨子は、その研究成果を「政策」として全国に均一化することを前提として作成されなければならない。

● 全腎協  
21

厚生労働省:2007年度の戦略研究

→慢性腎臓病(CKD)を選定

慢性腎疾患から腎不全に病態が進行し、透析に進む患者数の增加傾向に歯止めをかけ、医療費抑制に繋げる

現在、日本のCKDの患者数は480万人以上に上り、糸球体疾患・腎尿細管間質性疾患・腎不全にかかる医療費が1兆2938億円(03年度調査)に達している

● 全腎協  
22

2. 日本慢性腎臓病対策協議会から  
慢性腎臓病(CKD)対策推進の協力要請

[協議会の目的]  
本会は総合的な慢性腎臓病(CKD)対策の推進をはかるために学際的協力体制を構築し、わが国における腎不全の抑制及び腎臓に関連する生活習慣病の減少、予後改善によって、国民の健康増進に寄与する。

[協議会が行う事業]  
 ①日本人に適したCKDの検査、診断、治療、予防法を確立する  
 ②一般医、医療スタッフに対し、CKD対策の重要性の認識を高め、CKD診療の標準的な考え方の普及、活用を促進する。  
 ③CKD対策の重要性につき行政、関連医療機関、健診機関、報道機関等に對し啓発活動を行い総合的CKD対策の普及と活用を促進する  
 ④一般市民に対して生活習慣病とCKD対策の重要性について啓発、広報活動を行う  
 ⑤上記事業達成のため、広範な協力体制を構築する

幹事一宮本副会長 協議担当—栗原常務理事

● 全腎協  
23

3. 与党との懇談 「腎疾患を考える勉強会」

第3回自由民主党(厚生労働関係議員)との懇談

日 時 2007年4月24日(火) 口会 場 自民党本部

口出 席 自民党 長勢甚造議員(法務大臣) 大村秀章議員(内閣府副大臣)  
田村憲久議員(経済産業大臣) 谷畠幸議員(衆議院・厚生労働委員会筆頭理事) 井上信治議員(衆議院・厚生労働委員) 上川陽子議員(党政策調査会副会長) 鴨下一郎議員秘書  
松浪健太議員秘書

全腎協 油井清治会長 栗原紘隆・宮本高宏副会長 金子智常務理事 渡邊和雄・吉村規男 理事 水本承夫 富山県腎友会会長

助言者 (社)日本透析医会 会長 山崎親雄 先生

● 全腎協  
24